平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名	東映株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	9605	URL	http://www.toei.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名） 岡田　剛	
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名） 安田　健二	TEL　03(3535)4641
定時株主総会開催予定日	平成23年６月29日	配当支払開始予定日	平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	108,806	4.4	10,346	19.7	12,281	28.3	5,178	110.9
22年３月期	104,191	△3.2	8,644	△19.6	9,570	△11.7	2,455	121.6

（注）　包括利益　　23年３月期　4,830百万円(△18.5%)　　22年３月期　5,924百万円(　—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	40　90	—	6.2	5.8	9.5
22年３月期	19　39	—	3.0	4.6	8.3

（参考）　持分法投資損益　　23年３月期　1,402百万円　　22年３月期　712百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	213,333	105,699	39.9	673　39
22年３月期	212,016	101,937	38.9	651　17

（参考）　自己資本　　23年３月期　85,212百万円　　22年３月期　82,436百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	5,556	△7,442	△1,636	26,265
22年３月期	13,568	△3,473	△2,552	29,788

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	—	3　00	—	3　00	6　00	776	30.9	0.9
23年３月期	—	3　00	—	3　00	6　00	776	14.7	0.9
24年３月期(予想)	—	3　00	—	3　00	6　00		19.0	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	52,000	1.2	4,000	△13.2	4,400	△16.1	2,100	△25.1	16　59
通　期	100,000	△8.1	7,600	△26.5	8,100	△34.0	4,000	△22.8	31　60

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（―）、除外　―社（―）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　有

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23年３月期	147,689,096株	22年３月期	147,689,096株
23年３月期	21,145,558株	22年３月期	21,092,003株
23年３月期	126,591,311株	22年３月期	126,604,875株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	54,188	△5.2	5,244	△5.6	5,233	△7.1	2,688	151.5
22年３月期	57,175	△6.7	5,554	△14.7	5,635	△13.5	1,068	△27.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	20　78	―
22年３月期	8　26	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	131,656	36,258	27.5	280　31
22年３月期	132,114	35,136	26.6	271　53

（参考）　自己資本　23年３月期　36,258百万円　22年３月期　35,136百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	23,900	△9.6	2,050	△14.9	1,250	△30.9	9　66
通　期	48,500	△10.5	3,750	△28.3	2,250	△16.3	17　39

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（１株当たり情報） ……32
（重要な後発事象） ……33
（開示の省略） ……33
５．個別財務諸表 ……34
（１）貸借対照表 ……34
（２）損益計算書 ……36
（３）株主資本等変動計算書 ……37
（４）継続企業の前提に関する注記 ……40
（５）重要な会計方針の変更 ……40
６．個別財務諸表に関する注記事項 ……40
（重要な後発事象） ……40
７．その他 ……40
役員の異動 ……40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等により、企業収益が改善傾向に向かい、設備投資が増加するなど、一部には景気回復の兆しがみられたものの、急激な円高の進行、緩やかなデフレの継続、低水準で推移する雇用情勢など、景気は依然として厳しい状況にありました。さらに、３月に発生した東日本大震災の影響が加わり、大きな懸案を抱えて年度末を迎えるに到っております。当社を取り巻く事業環境におきましても、先行きへの不透明感から個人消費が伸び悩むなど、厳しい情勢下にありました。なお、東日本大震災による当社グループにおける人的被害はなく、また、当社グループ各社の設備にも大きな損害はありませんでした。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業の映像３部門の連携を強化し、興行関連事業及び催事関連事業の積極展開等により収益構造の改善をはかるとともに、観光不動産事業、その他の事業におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億６百万円（前年度比4.4%増）、営業利益は103億４千６百万円（前年度比19.7%増）、経常利益は122億８千１百万円（前年度比28.3%増）となり、また特別利益として貸倒引当金戻入額等３億８千２百万円を、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等26億２千５百万円を計上いたしまして、当期純利益は51億７千８百万円（前年度比110.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔映像関連事業部門〕

映画製作配給業では、「相棒 －劇場版Ⅱ－ 警視庁占拠！特命係の一番長い夜」 が大ヒットしたほか、「仮面ライダーW ＦＯＲＥＶＥＲ ＡtoＺ／運命のガイアメモリ」「天装戦隊ゴセイジャー エピック ＯＮ ＴＨＥ ムービー」「仮面ライダー×仮面ライダー オーズ＆ダブル ｆｅａｔ．スカル ＭＯＶＩＥ大戦ＣＯＲＥ」「仮面ライダー×仮面ライダー×仮面ライダー ＴＨＥ ＭＯＶＩＥ 超・電王トリロジー」「映画 ハートキャッチプリキュア！花の都でファッションショー・・・ですか！？」 が好調に稼働し、「孤高のメス」も堅調に推移いたしました。これら７作品に「映画 プリキュアオールスターズＤＸ３ 未来に届け！世界をつなぐ☆虹色の花」「必死剣鳥刺し」「ジャンプ ＨＥＲＯＥＳ ｆｉｌｍ ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ３Ｄ －麦わらチェイスー／劇場版トリコ ３Ｄ －開幕！グルメアドベンチャー！－」「劇場版 怪談レストラン」「天装戦隊ゴセイジャーＶＳシンケンジャー エピック ＯＮ 銀幕」「君が踊る、夏」等20本を加えた27本を提携製作し、好調な成績を収めた「桜田門外ノ変」等６本の他社作品を加えた合計32本を配給（１本は他社配給）いたしました。

ビデオ事業では、当社子会社・東映ビデオ株式会社との連携を密にして、劇場用映画のＤＶＤ作品を主力として販売促進に努める一方、ブルーレイディスクも引き続き販売し、当連結会計年度はＤＶＤソフト、ブルーレイディスク合わせて510作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画 「ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ＦＩＬＭ ＳＴＲＯＮＧ ＷＯＲＬＤ」 などのアニメーション作品および 「仮面ライダー×仮面ライダー×仮面ライダー ＴＨＥ ＭＯＶＩＥ 超・電王トリロジー コレクターズＢＯＸ」 をはじめとした「仮面ライダー」 シリーズのＤＶＤ販売が順調でした。

テレビ事業では、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進む一方、テレビ広告市場の落ち込みもあって、受注市場は厳しい状況にありますが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの 「相棒」「科捜研の女」 など98本、30分もの 「仮面ライダーオーズ」「ワンピース」 など279本、ワイド・スペシャルもの 「土曜ワイド劇場　西村京太郎トラベルミステリー」 など39本の計416本を製作して高率のシェアを維持し、また 「天装戦隊ゴセイジャー」「仮面ライダーダブル」「仮面ライダーオーズ」 などキャラクターの商品化権事業も順調でした。

映像版権事業では、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・ＢＳ・ＣＳ放映権およびビデオ化権の販売に加え、携帯電話やパソコン向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、旧作テレビ時代劇の放映権販売、「ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ＦＩＬＭ ＳＴＲＯＮＧ ＷＯＲＬＤ」、「仮面ライダー」 シリーズのビデオ化権販売が好調でした。アニメ関連では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」の国内版権事業が好調でした。

そのほか、教育映像事業では、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2010年教育映像祭において「万引きは、ぜったい悪い！」「人権のヒント 地域編」「いわたくんちのおばあちゃん」 が最優秀作品

賞(文部科学大臣賞)を受賞しました。
以上により、当部門の売上高は721億４千１百万円、営業利益は80億８千８百万円となりました。
〔興行関連事業部門〕
映画興行業では、2010年５月に「Ｔ・ジョイ京都」（京都府南区）を、2011年３月には博多駅直結の「Ｔ・ジョイ博多」（福岡県福岡市）をそれぞれ開業いたしました。また、賃貸していた渋谷ＴＯＥＩ②が株式会社東急レクリエーションとの賃貸借契約終了により返還されたため、24スクリーン増の182スクリーン体制（東映㈱直営館４スクリーン含む）となりました。
以上により、当部門の売上高は売上高は139億７千３百万円、営業利益は５億２千３百万円となりました。
〔催事関連事業部門〕
催事事業では、国際文化催事の 「トリノ・エジプト展」 をはじめとして、ファミリー催事の 「ナンダーランド～ふしぎで遊ぶ夏休み～」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も堅調に推移しました。しかしながら、年度末にかけて震災の影響による催事の開催中止等もあり、その結果、売上高は84億２千１百万円、営業利益は13億７千６百万円となりました。
〔観光不動産事業部門〕
不動産賃貸業では、特に商業施設の賃貸業において市場環境が厳しさを増しておりますが、引き続き「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「Ｅ～ｍａビル」「広島東映プラザ」 等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化等により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。しかしながら震災の影響もあり、その結果、売上高は70億２千９百万円、営業利益は25億５百万円となりました。
〔その他事業部門〕
その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は72億３千９百万円、営業利益は４億５千９百万円となりました。

（次期の見通し）
今後のわが国経済は、デフレの影響下で企業収益や設備投資の状況は未だ芳しくなく、厳しい雇用状況がもたらす個人消費の低迷が依然として懸念されております。さらに、大きな被害をもたらした東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、総じて予断を許さぬ情勢下に置かれることが予測されます。
当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。
このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高１，０００億円、営業利益７６億円、経常利益８１億円、当期純利益４０億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（財政状態）

当連結会計年度末における総資産は、2,133億３千３百万円となり、前期末に比べ13億１千６百万円増加しました。これは主に、東映デジタルセンターの完成等により建物及び構築物が33億６千５百万円、その他の流動資産が14億２百万円増加し、現金及び預金が29億６百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、1,076億３千３百万円となり、前期末に比べ24億４千５百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億２千１百万円、長期預り保証金が14億８千６百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,056億９千９百万円となり、前期末に比べ37億６千２百万円増加しました。これは主に、当期純利益等により利益剰余金が44億２百万円、少数株主持分が９億８千６百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15億２千４百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが55億５千６百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが74億４千２百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが16億３千６百万円減少した結果、262億６千５百万円（前年同期は297億８千８百万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、55億５千６百万円（前年同期は135億６千８百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益100億３千８百万円、減価償却費32億２千５百万円等による増加がありましたが、法人税等の支払額43億２千６百万円、預り保証金の増減額14億８千６百万円、仕入債務の増減額14億１千１百万円等による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、74億４千２百万円（前年同期は34億７千３百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45億７千４百万円、定期預金の預入による支出23億３百万円等があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、16億３千６百万円（前年同期は25億５千２百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払10億４千１百万円、リース債務返済による支出３億２千１百万円等による減少があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	34.2	39.6	38.1	38.9	39.9
時価ベースの自己資本比率	36.7	35.7	26.9	28.5	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9	7.6	7.8	3.6	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	5.9	8.2	15.4	6.7

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当期の期末配当は、財政状態・経営成績等を総合的に勘案して、１株当たり３円とする予定であります。これは、先に実施しました中間配当３円と合わせますと１株当たり年６円（前期と同額）となります。また、次期につきましても、中間配当３円、期末配当３円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、将来的なグループ内でのデジタル関連投資、撮影所スタジオ等の設備投資、シネコン事業の展開等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存であります。

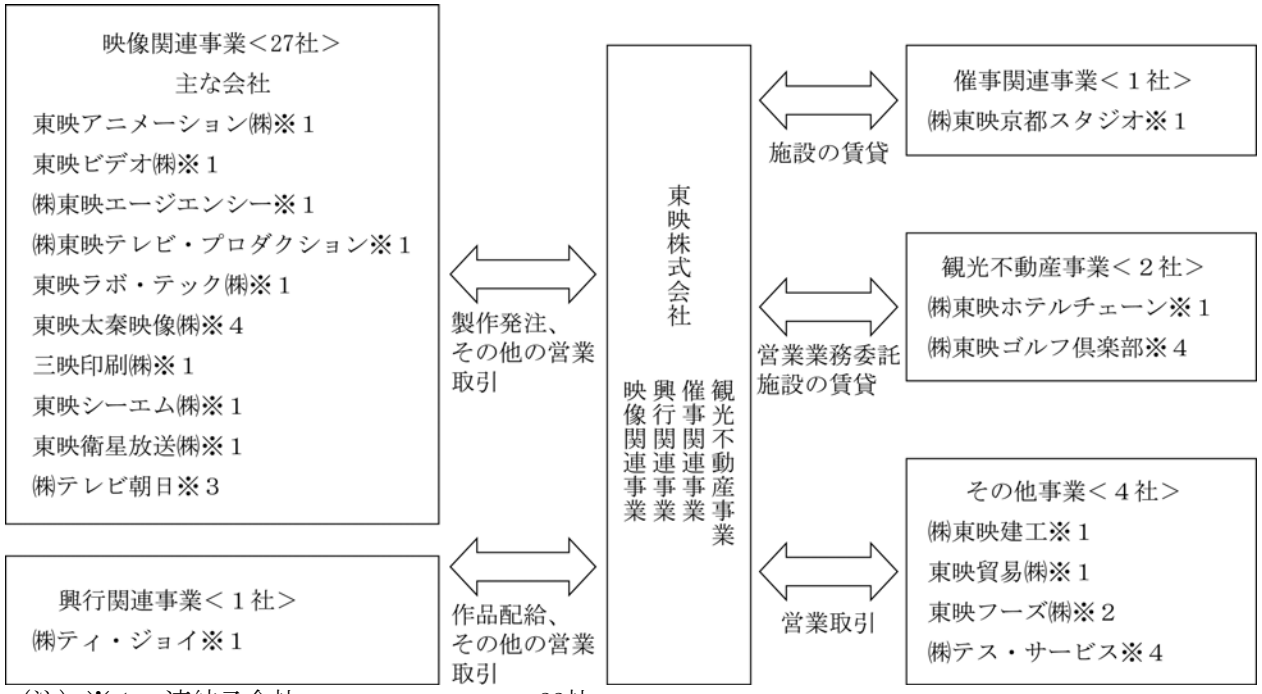
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社および関連会社６社の36社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の３事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではビデオソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版権に関する許諾等も行っております。興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営及びコンサルタント業務を行っております。催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負および物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フイルムの現像、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）※１　連結子会社　22社
※２　持分法適用の非連結子会社　１社
※３　持分法適用の関連会社　２社
※４　持分法非適用の非連結子会社　６社
その他に、持分法非適用の関連会社が４社あります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像作品の製作と多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントの提供に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、人々に提供し続けることにあります。

今後とも創業の精神を忘れず、あらゆる映像関連分野において積極的な事業展開を行い、株主ならびに東映ファンの皆様に貢献することを当社グループの基本方針としてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては不確定要素が多く、作品によって予想と結果の乖離が生じております。そのため当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、多様な事業展開に努めております。このため業績予想の実現に向けて活発な営業活動を実施しておりますが、特定の目標をもって経営目標とすることはしておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの「㈱ティ・ジョイ」において、平成12年末の「Ｔ・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿バルト９」など他社との提携を含め、全国で18サイト(2011年3月末現在)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化へ積極的に取り組み、オリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たなる興行形態の展開を図っております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『おみやさん』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』シリーズや戦隊ヒーロー等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けV.O.D.サービスの「シネマプラス」そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次に、本格的な地上デジタル放送普及やデジタルシネマの本格展開に対応すべく撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的とした新たな設備であるデジタルセンターと、そこに光回線で結ばれた250坪を超える新ステージ棟からなる「東京撮影所地区再開発計画」を平成22年6月に完了し、将来の各種映像製作の中核としてグループ各社とも連携を強化し展開を図っております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作および映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やＣＭ制作、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化を図ってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的な経営効率化を進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 30,712	※1 27,805
受取手形及び売掛金	※2 12,576	※2 13,283
商品及び製品	1,040	1,010
仕掛品	5,976	5,736
原材料及び貯蔵品	542	550
繰延税金資産	2,569	2,563
その他	1,739	3,141
貸倒引当金	△207	△141
流動資産合計	54,949	53,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 73,145	※3 78,306
減価償却累計額	△35,626	△37,422
建物及び構築物（純額）	37,518	40,884
機械装置及び運搬具	5,586	6,500
減価償却累計額	△4,616	△4,783
機械装置及び運搬具（純額）	969	1,716
工具、器具及び備品	3,098	3,670
減価償却累計額	△2,619	△2,882
工具、器具及び備品（純額）	479	787
土地	※4 44,214	※4 44,113
リース資産	1,108	2,282
減価償却累計額	△196	△541
リース資産（純額）	911	1,740
建設仮勘定	3,075	223
有形固定資産合計	87,169	89,467
無形固定資産	1,677	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 54,124	※5 53,084
長期貸付金	1,142	1,181
繰延税金資産	5,544	5,795
差入保証金	3,569	3,712
その他	5,918	6,568
貸倒引当金	△2,078	△1,659
投資その他の資産合計	68,220	68,682
固定資産合計	157,067	159,383
資産合計	212,016	213,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 17,761	※6 16,340
短期借入金	※7 3,146	※7 1,896
1年内返済予定の長期借入金	※8 4,303	※8 17,395
未払法人税等	3,217	2,366
賞与引当金	946	939
その他	7,781	8,190
流動負債合計	37,156	47,127
固定負債		
社債	※9 15,300	※9 15,300
長期借入金	※10 26,416	※10 14,343
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,195
退職給付引当金	3,678	3,784
役員退職慰労引当金	1,304	934
長期預り保証金	※11 12,975	※11 11,488
負ののれん	1,181	608
その他	847	2,850
固定負債合計	72,922	60,505
負債合計	110,079	107,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	52,205	56,607
自己株式	△7,373	△7,391
株主資本合計	78,281	82,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,091	△2,616
土地再評価差額金	5,354	5,353
為替換算調整勘定	△107	△190
その他の包括利益累計額合計	4,155	2,546
少数株主持分	19,500	20,487
純資産合計	101,937	105,699
負債純資産合計	212,016	213,333

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	104,191	108,806
売上原価	※1　70,444	※1　73,927
売上総利益	33,747	34,879
販売費及び一般管理費		
人件費	10,228	10,399
広告宣伝費	1,788	1,398
賞与引当金繰入額	706	712
退職給付費用	1,319	1,026
貸倒引当金繰入額	134	12
減価償却費	939	1,141
業務委託費	857	751
その他	9,129	9,090
販売費及び一般管理費合計	25,103	24,533
営業利益	8,644	10,346
営業外収益		
受取利息	111	73
受取配当金	321	439
負ののれん償却額	665	627
持分法による投資利益	712	1,402
その他	105	301
営業外収益合計	1,916	2,844
営業外費用		
支払利息	867	827
為替差損	36	－
その他	86	82
営業外費用合計	991	909
経常利益	9,570	12,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134	156
抱合せ株式消滅差益	－	78
受取和解金	－	55
持分変動利益	－	51
投資有価証券売却益	19	－
受取賠償金	92	－
その他	6	40
特別利益合計	253	382

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	757
投資有価証券評価損	727	602
減損損失	※2 416	※2 569
貸倒引当金繰入額	―	421
たな卸資産評価損	2,168	―
その他	335	274
特別損失合計	3,648	2,625
税金等調整前当期純利益	6,175	10,038
法人税、住民税及び事業税	4,172	3,771
法人税等還付税額	―	△409
法人税等調整額	△1,580	△81
法人税等合計	2,591	3,280
少数株主損益調整前当期純利益	―	6,757
少数株主利益	1,128	1,579
当期純利益	2,455	5,178

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,621
為替換算調整勘定	－	△197
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△106
土地再評価差額金	－	△0
その他の包括利益合計	－	△1,926
包括利益	－	4,830
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,569
少数株主に係る包括利益	－	1,260

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
前期末残高	21,742	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,742	21,742
利益剰余金		
前期末残高	50,567	52,205
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	2,455	5,178
当期変動額合計	1,637	4,402
当期末残高	52,205	56,607
自己株式		
前期末残高	△7,359	△7,373
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△18
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	―
当期変動額合計	△13	△17
当期末残高	△7,373	△7,391
株主資本合計		
前期末残高	76,657	78,281
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	2,455	5,178
自己株式の取得	△4	△18
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	―
当期変動額合計	1,623	4,384
当期末残高	78,281	82,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,209	△1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,118	△1,524
当期変動額合計	2,118	△1,524
当期末残高	△1,091	△2,616
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	－
当期変動額合計	50	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	5,312	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△0
当期変動額合計	41	△0
当期末残高	5,354	5,353
為替換算調整勘定		
前期末残高	△120	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△83
当期変動額合計	13	△83
当期末残高	△107	△190
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,931	4,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,223	△1,608
当期変動額合計	2,223	△1,608
当期末残高	4,155	2,546
少数株主持分		
前期末残高	18,777	19,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	986
当期変動額合計	723	986
当期末残高	19,500	20,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	97,366	101,937
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	2,455	5,178
自己株式の取得	△4	△18
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,947	△621
当期変動額合計	4,571	3,762
当期末残高	101,937	105,699

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,175	10,038
減価償却費	2,749	3,225
減損損失	416	569
負ののれん償却額	△665	△627
のれん償却額	426	430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	230
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110	105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	55	△369
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△7
持分法による未実現利益の増減額（△は増加）	11	△18
受取利息及び受取配当金	△433	△513
支払利息	867	827
持分法による投資損益（△は益）	△712	△1,402
投資有価証券評価損益（△は益）	727	602
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△17
固定資産売却損益（△は益）	14	△20
固定資産除却損	22	26
売上債権の増減額（△は増加）	△43	△448
仕入債務の増減額（△は減少）	1,206	△1,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,524	358
その他の流動資産の増減額（△は増加）	34	△1,369
未払消費税等の増減額（△は減少）	145	△292
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△56	495
預り保証金の増減額（△は減少）	△1,201	△1,486
その他の固定負債の増減額（△は減少）	59	△4
その他	128	525
小計	14,430	9,445
利息及び配当金の受取額	950	861
利息の支払額	△881	△834
法人税等の支払額	△1,626	△4,326
法人税等の還付額	695	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,568	5,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,062	△2,303
定期預金の払戻による収入	2,064	687
有形固定資産の取得による支出	△3,831	△4,574
無形固定資産の取得による支出	△116	△174
有形固定資産の売却による収入	363	138
投資有価証券の取得による支出	△1,857	△449
投資有価証券の売却による収入	35	54
投資有価証券の償還による収入	2,000	－
貸付けによる支出	△116	△210
貸付金の回収による収入	327	181
差入保証金の増減額（△は増加）	75	△131
その他	△355	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△7,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△629	△1,250
長期借入れによる収入	2,300	5,600
長期借入金の返済による支出	△3,119	△4,595
リース債務の返済による支出	△62	△321
配当金の支払額	△776	△776
少数株主への配当金の支払額	△261	△264
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△4	△18
その他	－	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△1,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,567	△3,688
現金及び現金同等物の期首残高	22,220	29,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	166
現金及び現金同等物の期末残高	29,788	26,265

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1 連結の範囲に関する事項 (1)　連結子会社の数　23社 主要な会社名 東映ラボ・テック㈱、東映アニメーション㈱、東映ビデオ㈱ 前連結会計年度において連結子会社であったシーズ・シネマズ㈱は、連結子会社㈱ティ・ジョイへの吸収合併により、連結子会社の数から除外しております。 東映映画興行㈱につきましては、平成22年３月31日付をもって解散決議をし、現在清算中であります。	1 連結の範囲に関する事項 (1)　連結子会社の数　22社 主要な会社名 東映ラボ・テック㈱、東映アニメーション㈱、東映ビデオ㈱ 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱LATERNAは、非連結子会社であった㈱アマゾンを吸収合併し、㈱AMAZONLATERNAと社名を変更しております。 東映映画興行㈱は、平成22年９月30日付をもって清算結了しております。
(2)　非連結子会社のうち、主要な会社の名称 東映音楽出版㈱、東映フーズ㈱、東映太秦映像㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社８社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。	(2)　非連結子会社のうち、主要な会社の名称 東映音楽出版㈱、東映フーズ㈱、東映太秦映像㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社７社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。
2 持分法の適用に関する事項 (1)　持分法を適用している非連結子会社　　１社 東映フーズ㈱ (2)　持分法を適用している関連会社　２社 ㈱テレビ朝日、㈱シネマプラス (3)　持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 東映音楽出版㈱、東映太秦映像㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社７社及び関連会社３社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1)　持分法を適用している非連結子会社　　１社 東映フーズ㈱ (2)　持分法を適用している関連会社　２社 ㈱テレビ朝日、㈱シネマプラス (3)　持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 東映音楽出版㈱、東映太秦映像㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社６社及び関連会社４社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。
3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。 なお、上記４社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。 なお、上記４社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４ 会計処理基準に関する事項	４ 会計処理基準に関する事項
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法
①　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製品は法人税法の規定により決算期末日前６カ月以内封切の映画に係る取得原価の15％を計上しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	①　たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
②　有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	②　有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
③　デリバティブ 時価法	③　デリバティブ 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物　２～65年 機械装置及び車両運搬具　３～15年 工具器具備品　２～20年	(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	③　退職給付引当金 同左
(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。この変更による影響はありません。	――――――
④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象　借入金の利息 外貨建金銭債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
――――――	(6)　のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で均等償却しております。
――――――	(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
(6)　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。	(8)　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（工事契約に関する会計基準） 請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計期間の損益及びセグメント情報への影響はありません。	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は２百万円、経常利益は51百万円、税金等調整前当期純利益は808百万円、それぞれ減少しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、特別利益の中で区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度12百万円）は金額が僅少であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (※５)投資有価証券(株式)　36,219百万円	１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (※５)投資有価証券(株式)　37,204百万円
２　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映フーズ㈱　726百万円 計　726	２　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映フーズ㈱　681百万円 計　681
３　(※２)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　9百万円	３　(※２)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　42百万円
４　担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 (※１)預金　81百万円 (※３)建物　19,102 (※４)土地　17,156 (※５)投資有価証券　16,349 計　52,689 担保に供している連結子会社株式1,618百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。	４　担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 (※１)預金　81百万円 (※３)建物　21,191 (※４)土地　17,156 (※５)投資有価証券　19,486 計　57,915 担保に供している連結子会社株式2,688百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。
(2) 担保付債務 (※６)支払手形及び買掛金　71百万円 (※７)短期借入金　1,820 (※８)１年内返済予定の長期借入金　3,709 (※９)社債　300 (※10)長期借入金　16,327 (※11)長期預り保証金　1,289 計　23,516	(2) 担保付債務 (※６)支払手形及び買掛金　83百万円 (※７)短期借入金　1,200 (※８)１年内返済予定の長期借入金　9,416 (※９)社債　300 (※10)長期借入金　11,915 (※11)長期預り保証金　1,289 計　24,204
５　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日	５　土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日　同左

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　(※１)売上原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額　239百万円
退職給付費用　284
（退職給付引当金繰入額）

２　(※１)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,441百万円

３　(※２)減損損失の内容
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>ホテル資産</td><td>建物及び土地
その他有形固定資産他</td><td>大阪市
天王寺区
他</td><td>416</td></tr>
</table>
減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物390百万円、その他有形固定資産他26百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価しております。
</td>
<td>
１　(※１)売上原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額　226百万円
退職給付費用　292
（退職給付引当金繰入額）

２　(※１)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
128百万円

３　(※２)減損損失の内容
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>賃貸資産</td><td>建物及び構築物
その他有形固定資産他</td><td>広島県
東広島市</td><td>457</td></tr>
<tr><td>ホテル資産</td><td>建物及び器具備品
その他有形固定資産他</td><td>新潟県
湯沢町他</td><td>22</td></tr>
<tr><td>厚生施設</td><td>建物及び土地
その他有形固定資産他</td><td>神奈川県
箱根町</td><td>89</td></tr>
</table>
減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているもの及び廃止を決定した厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物490百万円、土地56百万円、その他有形固定資産他22百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。
</td>
</tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,679百万円
少数株主に係る包括利益	1,245　〃
計	5,924百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,834百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	381　〃
繰延ヘッジ損益	50　〃
土地再評価差額金	41　〃
為替調整勘定	32　〃
計	2,340百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096	―	―	147,689,096

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,080,810	13,415	2,222	21,092,003

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	10,075株
持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加	3,340株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	2,222株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	388	3	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	388	3	平成21年９月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096	―	―	147,689,096

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,092,003	53,855	300	21,145,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	48,000株
単元未満株式の買取による増加	5,855株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	300株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	388	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	388	3	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,712百万円	現金及び預金勘定	27,805百万円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	924百万円	預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	1,540百万円
現金及び現金同等物	29,788百万円	現金及び現金同等物	26,265百万円

(セグメント情報等)

１　事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)					
	映像関連事業 (百万円)	観光不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,990	7,690	6,511	104,191	―	104,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552	631	378	1,561	(1,561)	―
計	90,542	8,321	6,889	105,753	(1,561)	104,191
営業費用	82,369	5,599	6,765	94,735	812	95,547
営業利益	8,173	2,721	123	11,018	(2,374)	8,644
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	132,708	45,633	7,809	186,151	25,864	212,016
減価償却費	1,521	1,148	11	2,681	68	2,749
減損損失	―	416	―	416	―	416
資本的支出	3,066	338	2,340	5,746	(1,251)	4,494

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２　各事業の主な内容

(1) 映像関連事業……劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像版権に関する事業、フイルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業……賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業……建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,299百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のＤＶＤソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	72,141	13,973	8,421	7,029	7,239	108,806	―	108,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,351	56	449	900	4,246	7,005	△7,005	―
計	73,492	14,030	8,870	7,930	11,486	115,811	△7,005	108,806
セグメント利益	8,088	523	1,376	2,505	459	12,953	△2,607	10,346
セグメント資産	119,233	13,490	3,678	50,761	5,907	193,072	20,261	213,333
その他の項目								
減価償却費	1,207	551	160	1,222	8	3,151	73	3,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,156	3,085	26	465	5	6,739	111	6,851

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去額△344百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額20,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,331百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△8,069百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載しておりません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	651円17銭	673円39銭
１株当たり当期純利益金額	19円39銭	40円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎		
１　１株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部合計額	101,937百万円	105,699百万円
純資産の部合計額から控除する額	19,500百万円	20,487百万円
（うち少数株主持分）	(19,500百万円)	(20,487百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	82,436百万円	85,212百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	21,092,003株	21,145,558株
普通株式の期末株式数	126,597,093株	126,543,538株
２　１株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	2,455百万円	5,178百万円
普通株式に係る当期純利益	2,455百万円	5,178百万円
普通株式の期中平均株式数	126,604,875株	126,591,311株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の取得

当社は、平成23年４月28日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.32％）

(4)株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

(5)取得する期間

平成23年５月16日から平成23年９月30日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	7,866
受取手形	122	116
売掛金	6,356	6,011
商品及び製品	89	95
仕掛品	3,178	2,244
原材料及び貯蔵品	380	395
繰延税金資産	2,055	1,833
その他	956	2,211
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	20,475	20,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,131	58,578
減価償却累計額	△26,791	△27,995
建物（純額）	28,339	30,583
構築物	3,393	3,282
減価償却累計額	△2,557	△2,667
構築物（純額）	835	614
機械及び装置	2,126	2,609
減価償却累計額	△1,865	△1,918
機械及び装置（純額）	260	690
土地	45,498	45,397
建設仮勘定	2,672	5
その他	1,355	1,812
減価償却累計額	△1,150	△1,214
その他（純額）	205	598
有形固定資産合計	77,812	77,889
無形固定資産	392	389
投資その他の資産		
投資有価証券	12,165	10,819
関係会社株式	15,952	15,990
関係会社長期貸付金	980	1,650
長期滞留債権	2,565	1,644
繰延税金資産	1,878	1,937
差入保証金	1,574	1,548
その他	1,125	1,145
貸倒引当金	△2,807	△2,132
投資その他の資産合計	33,434	32,603
固定資産合計	111,639	110,882
資産合計	132,114	131,656

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,171	996
買掛金	10,470	8,403
短期借入金	6,920	4,660
1年内返済予定の長期借入金	4,018	16,938
未払金	4,681	4,814
未払法人税等	1,862	527
前受金	1,574	1,927
賞与引当金	368	370
その他	366	409
流動負債合計	31,433	39,047
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	24,308	14,699
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,195
退職給付引当金	1,609	1,649
役員退職慰労引当金	771	480
長期預り保証金	12,512	12,374
その他	123	951
固定負債合計	65,544	56,350
負債合計	96,978	95,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金	5,297	5,297
その他資本剰余金	8,574	8,574
資本剰余金合計	13,871	13,871
利益剰余金		
利益準備金	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	918	905
繰越利益剰余金	8,756	10,681
利益剰余金合計	12,601	14,514
自己株式	△6,789	△6,807
株主資本合計	31,391	33,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,609	△2,381
土地再評価差額金	5,354	5,353
評価・換算差額等合計	3,744	2,971
純資産合計	35,136	36,258
負債純資産合計	132,114	131,656

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	57,175	54,188
売上原価	40,625	38,020
売上総利益	16,550	16,167
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,541	1,725
販売手数料	168	78
人件費	3,516	3,570
賞与引当金繰入額	354	356
退職給付費用	681	665
減価償却費	242	283
業務委託費	2,716	2,244
役員退職慰労引当金繰入額	72	69
その他	1,702	1,930
販売費及び一般管理費合計	10,995	10,923
営業利益	5,554	5,244
営業外収益		
受取利息	38	23
受取配当金	943	814
その他	18	11
営業外収益合計	999	849
営業外費用		
支払利息	590	532
社債利息	278	278
固定資産除却損	9	8
その他	41	41
営業外費用合計	918	861
経常利益	5,635	5,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	156
その他	－	13
特別利益合計	120	169
特別損失		
投資有価証券評価損	754	587
減損損失	416	569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	538
貸倒引当金繰入額	51	190
固定資産売却損	15	－
たな卸資産評価損	2,168	－
その他	438	192
特別損失合計	3,843	2,078
税引前当期純利益	1,912	3,324
法人税、住民税及び事業税	2,325	906
法人税等還付税額	－	△409
法人税等調整額	△1,482	139
法人税等合計	843	635
当期純利益	1,068	2,688

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,297	5,297
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,297	5,297
その他資本剰余金		
前期末残高	8,574	8,574
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,574	8,574
資本剰余金合計		
前期末残高	13,871	13,871
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13,871	13,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,926	2,926
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	930	918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	918	905

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,493	8,756
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	1,068	2,688
当期変動額合計	263	1,924
当期末残高	8,756	10,681
利益剰余金合計		
前期末残高	12,350	12,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	1,068	2,688
当期変動額合計	251	1,912
当期末残高	12,601	14,514
自己株式		
前期末残高	△6,785	△6,789
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△18
当期変動額合計	△3	△17
当期末残高	△6,789	△6,807
株主資本合計		
前期末残高	31,144	31,391
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	1,068	2,688
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△4	△18
当期変動額合計	247	1,894
当期末残高	31,391	33,286

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,074	△1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	△772
当期変動額合計	1,464	△772
当期末残高	△1,609	△2,381
土地再評価差額金		
前期末残高	5,312	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△0
当期変動額合計	41	△0
当期末残高	5,354	5,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,238	3,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	△772
当期変動額合計	1,506	△772
当期末残高	3,744	2,971
純資産合計		
前期末残高	33,382	35,136
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△776
土地再評価差額金の取崩	△41	0
当期純利益	1,068	2,688
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△4	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	△772
当期変動額合計	1,753	1,122
当期末残高	35,136	36,258

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針の変更

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（損益計算書関係） 前事業年度において特別損失のなかで独立掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度０百万円）は金額が僅少であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の取得

当社は、平成23年４月28日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.32％）

(4)株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

(5)取得する期間

平成23年５月16日から平成23年９月30日まで

６．　その他

役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。